

自主防災組織活動マニュアル

概要版



岡崎市防災課

自主防災組織図・役割分担の例

組織図				平常時の役割	災害時の役割
協 会 長	副 協 会 長 (会 計 ・ 幹 事 等)	対 策 部 会	情報連絡係	災害時連絡網の作成 出前講座の開催 防災活動の案内 情報伝達訓練の実施	安否確認(名簿) 町防ぎょ隊本部内の情報伝達 災害情報の収集 避難情報の共有 復旧復興情報の収集
			警防係	家具転倒防止の普及 住宅耐震化の普及 火災予防活動の実施 消火器具点検 初期消火訓練の実施	安否確認(現場) 初期消火活動 水源確保(消火) 浸水対策(土のう等) 消防団との連携
			警戒係	市のハザードマップの周知 町防災マップの作成 避難場所・避難経路の周知 マイタイムライン作成の普及	安否確認(現場) 災害情報の収集 被害状況の把握 防犯活動の実施
		支 援 部 会	避難誘導係	避難場所・避難経路の周知 避難訓練の実施 避難所運営訓練の実施 災害時避難行動要支援者支援	避難誘導 避難情報の共有 災害時避難行動要支援者支援 民生・福祉委員との連携
			救護係	AED、救助器具の点検 応急救護訓練の実施	安否確認(現場) 要救助者の救出 負傷者の応急手当 負傷者の搬送 消防団との連携
			資材係	家庭内備蓄の普及 活動資機材の整備 防災倉庫点検 炊き出し訓練の実施	活動資機材の準備 炊き出しの実施 水源確保(生活用水) 町内事業所等への支援要請
		三役の役割			組織の編成 地区防災計画の作成 災害時連絡網の作成 活動資機材の整備 災害時避難行動要支援者支援

目的別でみる活動内容

(I) 平常時の活動

自主防災組織における日常の活動としては、災害時に効果的な活動ができるよう、訓練、備蓄等の必要な災害への備えを行うこと、そして、地域住民が防災に関する正しい知識を共有し、各家庭で災害に備え、自主防災組織の活動への積極的な参加を促すことが重要です。

ア 防災体制の確立

主に関係する係：三役、情報伝達係

自主防災組織を結成し、活動を進めていくためには、会長のもとに副会長ほか自主防災活動に参加する構成員一人ひとりの仕事の分担を決め、組織を編成する必要があります。編成にあたっては、まず活動班を編成し、活動班ごとにも指揮者（班長）を定めましょう。班編成も組織の規模や地域の実情によって異なるため、まずは地域に必要な最低限の班編成から徐々に編成を充実させることも必要です。

■組織の編成

■災害時非常連絡網の作成

■地区防災計画の作成、修正

イ 防災意識の啓発

主に関係する係：情報伝達係

自主防災組織の活動において、地域住民が防災に関する知識を習得できるようにするためには、あらゆる機会をとらえて普及・啓発に取り組み、地域ぐるみで防災意識を醸成する必要があります。

■出前講座の開催

■防災活動の案内

ウ 家庭内の対策

主に関係する係：警防係、警戒係、資材係

防災知識の普及・啓発とともに、各家庭においても災害に対する備えをしておくことは、各自の生命、身体、財産を守るばかりでなく、地域の被害を軽減するために必要不可欠です。また家庭における防災対策は、防災意識や危機意識の風化に伴い、具体的な行動に結びつかない状況もみられるため、自主防災組織の活動として継続的に取り組むことが効果的です。

- 住宅耐震化の普及
- 家具転倒防止の普及
- 火災予防活動の実施
- 浸水対策の普及
- マイタイムライン作成の普及
- 家庭内備蓄の普及

エ 危険箇所の把握

主に関係する係：警戒係、避難誘導係

地域の災害危険箇所を把握し、防災に関する認識を高めることも大切です。

把握した危険箇所は、想定される被害や防災拠点等とあわせて、「防災マップ」としてまとめておくと、実際の災害時に大いに役立つほか、地域住民とともに作成することによって、地域の防災意識の向上にも効果が期待されます。

- ハザードマップの周知
- 町防災マップの周知、修正
- 避難場所、避難経路の周知

オ 活動資機材の整備

主に関係する係：警防係、救護係、資材係

役割を果たすためには、それぞれの役割に必要な資機材等を備えておかねばなりません。その場合、地域の実情や組織の構成等からみて、どのような資機材を備えるべきか、市町村、消防機関等の指導を受けて十分検討することが必要です。

- 活動資機材の購入
- 防災倉庫の点検
- 消火器具の点検
- AED、救助器具の点検
- 井戸水の水質検査

カ 防災訓練の実施

主に関係する係：全係

訓練には、情報収集・伝達訓練、消火訓練、救出・救護訓練、避難訓練、給食・給水訓練等があり、各班において知識・技術の習得に向けて、繰り返し行う必要があります。

こうした訓練はどれも重要であり、これらすべての訓練が有機的に機能してこそ発災時に人の命を救い、災害を拡大させないことにつながります。

- 情報伝達訓練
- 避難訓練（地震・風水害）
- 初期消火訓練
- 応急救護訓練
- 避難所運営訓練
- 炊き出し訓練

キ 要支援者の支援

主に関係する係：三役、避難誘導係

地域社会において避難行動要支援者の安全を確保することは、すべての人にとって地域全体の安全を向上させることにもつながることから、避難行動要支援者の状況を知る市町村をはじめ、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、介護従事者、福祉ボランティア等の福祉関係団体等とも連携しながら普段から交流する等、総合的に取り組む必要があります。また、地域に居住する外国人や妊産婦、幼児・乳児、土地勘のない旅行者などを幅広く考慮に入れた活動を行う必要があります。

■要支援者の把握、名簿管理

■支援方法の検討

■外国人支援

(2) 災害時の活動(地震編)

災害時の活動は、災害発生からの時間の推移により変化するため、時期に応じた的確な活動が求められます。

以下には、地震災害時における初動対応の時期に期待される活動を表しています。活動においては、自身及び家族の安全確保を前提として行います。

ア 情報収集・伝達

主に関係する係：情報伝達係、警防係、警戒係、救護係

地震により被害が発生したときに、的確な応急対応をとるためには、災害情報の正確かつ迅速な収集及び伝達が必要不可欠です。

災害情報は地域の実情により、また災害の種別により、様々な内容となりますが、伝達すべき情報を事前に地域ごとに決めておくとい良いでしょう。

■ 安否確認(現場確認、名簿対照)

■ 被害状況の把握

■ 災害対策本部との連絡

■ 町内の情報伝達

イ 初期消火活動

主に関係する係：警防係

地震発生時の火災は、被害を何倍にも大きくすることは、過去の災害の例からも明らかです。地震発生の際に火災を出すことがなければ、火に追われて避難する必要もなく、負傷者を落ちついて救護することが可能となります。

したがって、万一出火した場合には、自主防災組織が中心となって初期消火や延焼防止を行う必要があります。

■ 消火活動

■ 消火用水の確保

■ 消防団との連携

ウ 救出救護活動

主に関係する係：救護係

地震が発生すると、建物倒壊や落下物等により多数の負傷者が発生し、救出・救護が必要な事態が生ずるため、自主防災組織としては、倒壊物や瓦礫の下敷きになった人を資機材を使用して救出にあたるほか、負傷者には応急手当等を行い、医療救護所へ搬送する等の支援が求められます。

■ 要救助者の救出

■ 負傷者の応急手当

■ 負傷者の搬送

エ 避難誘導

主に関係する係：避難誘導係

災害時における避難誘導については、被害の状況や災害が発生した時期や時間帯、火災発生時の風向き等によって、安全な避難経路や開設される避難所が異なるため、正確な情報把握に努める必要があります。

■ 避難誘導

■ 避難経路の検討

オ 要支援者の支援

主に関係する係：三役、避難誘導係

避難行動要支援者の支援は、自主防災組織と民生委員・児童委員、社会福祉協議会、福祉団体等とが連携を図り実施することが効果的です。平常時には、必要な情報を把握や実践的な訓練を実施し、災害時には、避難誘導や情報伝達等の実動部隊として活動することとなります。

■ 要支援者の避難支援

■ 民生委員、福祉委員との連携

カ 活動の準備

主に関係する係：三役、資材係

活動に必要な資機材の準備は、被害を発見する前からあらかじめ準備しておく迅速な活動に繋がります。

災害時における自主防災組織と企業（事業所）との連携としては、主に従業員の地域防災活動への参加や企業（事業所）の保有する物資や資機材による協力が考えられます。

■ 人員の確保

■ 活動資機材の準備

■ 町内事業所への支援要請

(3) 災害時の活動（風水害編）

地震災害時の活動と同様に、風水害時においても時期に応じた的確な活動が求められますが、突然襲ってくる地震とは異なり、風水害はその発生までにある程度の時間があるため、被害が及ぶ危険を避けるために、早期に情報伝達や避難といった行動をとることによって、大規模な被害を抑えることが可能です。

ア 情報収集・伝達

主に関係する係：三役、情報伝達係、警戒係

風水害では、被害の及ぶ切迫性が現れてから、いかにすばやく避難を開始できるかがカギとなるため、正確な情報収集・伝達が重要となります。

■災害情報の収集

■災害対策本部との連絡

■町内の情報伝達

イ 避難誘導

主に関係する係：情報伝達係、避難誘導係

風水害時の避難については、被害情報を正確に把握し、安全な避難経路での避難行動が求められます。

なお、開設される避難所は、地域によって地震災害時とは異なる場合もあることに注意してください。

■避難情報の伝達

■避難の呼びかけ

ウ 水防活動

主に関係する係：警防係、資材係

河川水位の上昇等に伴い、路上に降った雨が排水されず内水氾濫を起こす可能性があるため、浸水してしまう前に、財産を守るための対策をしておく必要があります。

- 浸水対策の実施
- 消防団との連携
- 活動資機材の準備

エ 要支援者の支援

主に関係する係：三役、避難誘導係

避難行動要支援者の支援についても地震とは異なり、風水害時には避難開始から河川氾濫等までの時間的な制限があるため、早期の避難や車両の手配等を組織的に計画しておく必要がある。

- 要支援者の避難支援
- 民生委員、福祉委員との連携

(4) 災害時の活動（避難後編）

大規模災害の発生後には、避難所運営に多数の市町村職員が忙殺され、復旧・復興業務に影響を与えている場合があったため、避難者による自主的な運営に速やかに移行できるよう、近隣の自主防災組織と協力して避難所の運営体制を構築する必要があります。

また、避難所内に限らず、町内での活動や情報伝達のため、引き続き組織的な活動体制が必要です。

ア 避難所の運営

主に関係する係：全係

避難所は、災害の規模や被害状況に応じて、一定期間生活する施設として重要な役割を果たすものです。

避難所における「生活の質」を確保するためにも、避難所の設置後、速やかに施設管理者や市町村職員による運営から避難者による自主的な運営に移行することが必要です。

■運営への参加

■人員の確保

■活動資機材の準備

■要支援者の生活支援、配慮

イ 情報収集・伝達

主に関係する係：三役、情報伝達係

被災者全員が公平な支援を受け、早急に生活を再建してくため、引き続き組織的な情報収集・伝達体制が必要です。

■支援情報、生活再建情報の収集

■災害対策本部との連絡

■町内の情報伝達

ウ 町内での活動

主に関係する係：警防係、警戒係、救護係

被災地における犯罪情勢をみると、無人の住宅や店舗、自動車を狙った窃盗被害や、女性や子供を狙った被害など相当数の犯罪がありました。地域で夜警や日中のパトロール、避難所内での注意喚起などお互いに協力して犯罪を減らす活動が必要です。

また、道路や衛生的環境の確保のため、瓦礫の撤去や堆積した土砂の清掃活動などが考えられます。

■パトロール活動の実施

■瓦礫の撤去、清掃活動

■救出救護活動

■消防団との連携

エ 給食・給水

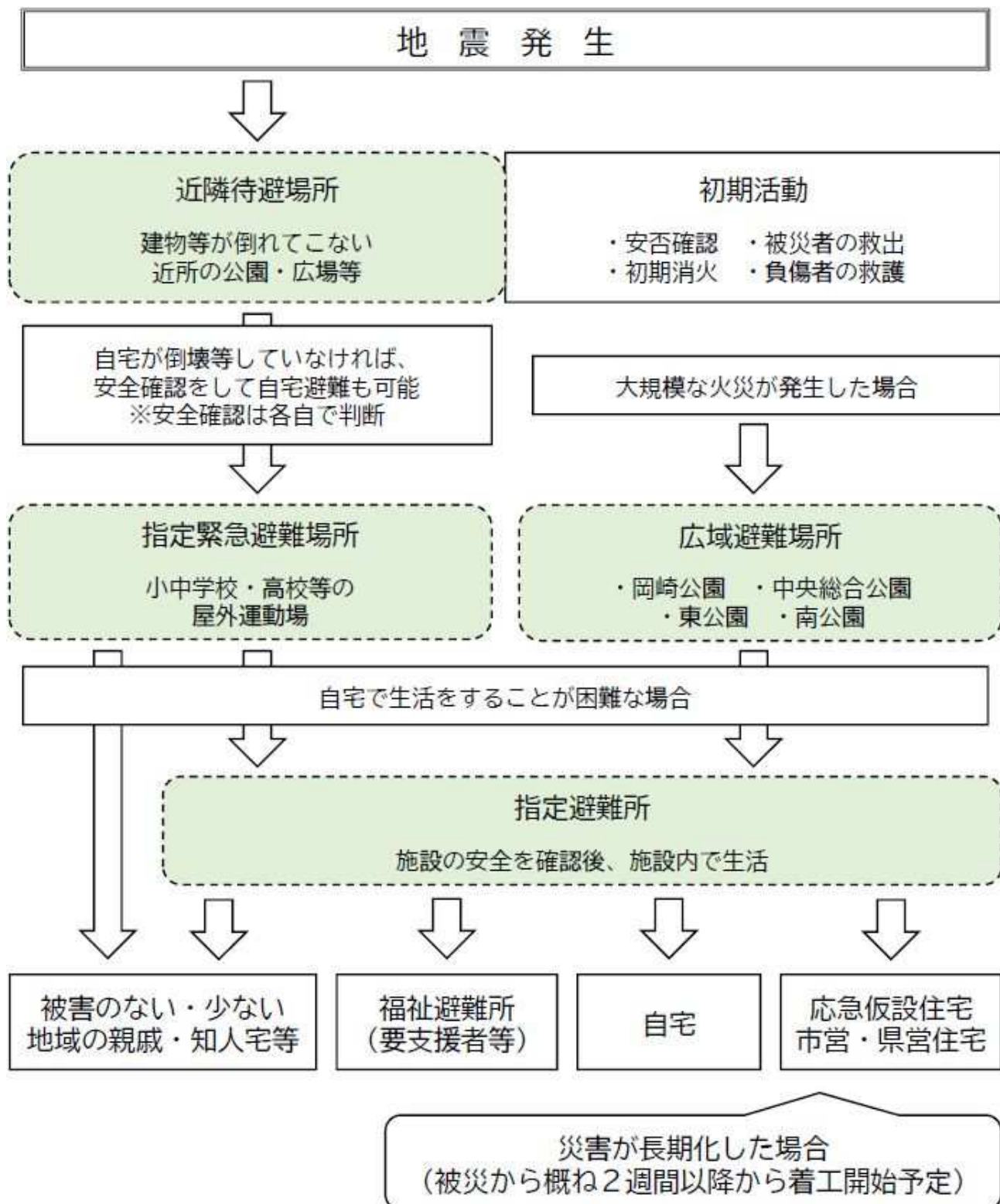
主に関係する係：資材係

地震により、停電、断水、ガスの供給停止に加えて、食糧、飲料水、生活用水も不足することも予想されることから、自主防災組織としては、避難所等での安心・安全な生活支援として、食糧や飲料水、救援物資の配分を行うほか、炊き出しを行う必要があります。

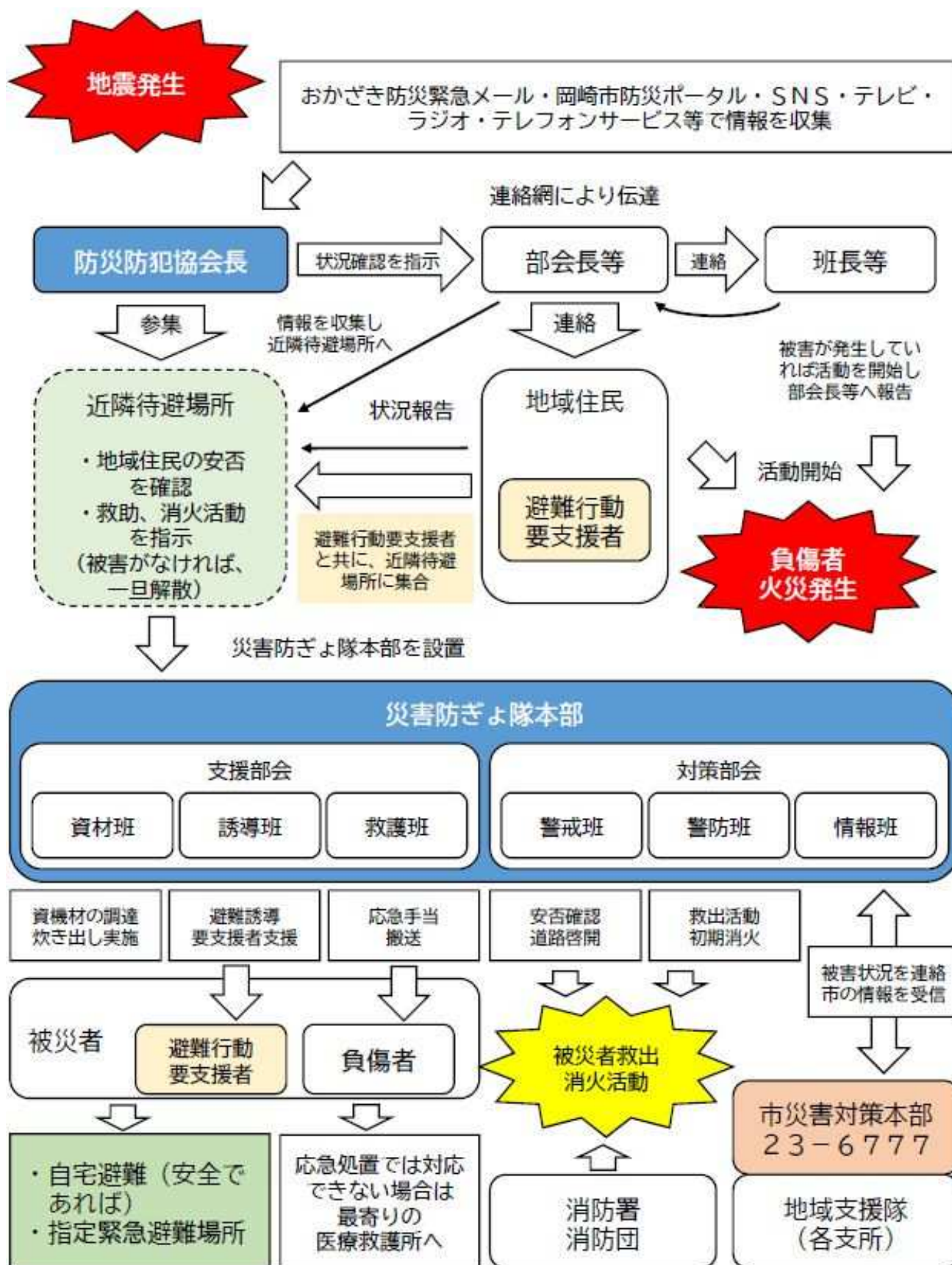
■生活用水の確保

■炊き出しの実施

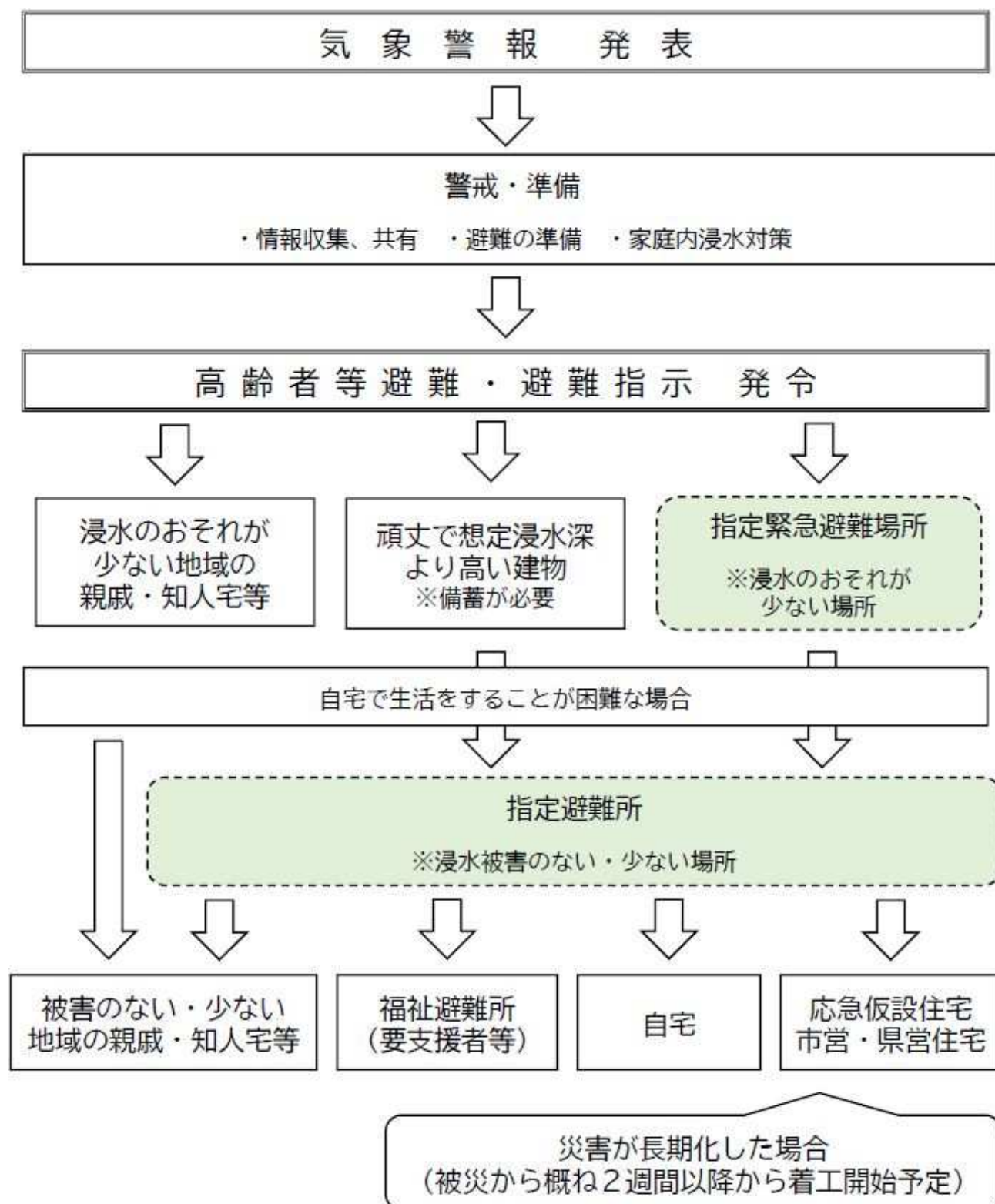
地震の場合の避難の流れ



<町防災防犯協会として想定される活動～地震～>



風水害の場合の避難の流れ



<町防災防犯協会として想定される活動～風水害～>

